

対象国の条件:

研修コース番号:(A)201984529-J002/(B)201984530-J002/(C)201984822-J002

案件番号:(A)201984529/(B)201984530/(C)201984822

主分野課題:社会保障/障害者支援

副分野課題:

使用言語:(A)西語/(B)英語/(C)英語

案件概要

沖縄は失業率が全国平均の倍であるが障害者雇用率など障害者の社会参加は全国でもトップクラスである。これはアドボカシー（権利擁護）活動のほか、地域に根差した就労支援や社会的起業、自立生活運動等様々な取り組みの結果であり、経済力に乏しい途上国にとって示唆に富む事例である。

本研修は、障害者の社会参加を推進するため、生計向上を初めとした行政や地域、民間団体の連携による支援体制や地域資源を活用した沖縄県の取組みにつき学び、自国での実践を促進することを目的とする。

目標/成果	対象組織/人材	
<p>【案件目標】 障害者の社会参加を推進するため、生計向上を初めとした行政や地域、民間団体の連携による支援体制や地域資源を活用した沖縄県の取組みにつき学び、自国で実践可能な具体的計画（アクションプラン）を策定する。</p> <p>【成果】 1. 日本（特に沖縄県）において障害者の社会参加と生計向上のために行政、NGOおよび当事者団体が実施している取り組みについて、各機関の役割やネットワークの仕組と機能を理解するとともに、研修員の所属組織の課題が整理される。 2. 地域資源を効果的に活用した障害者の生計向上等社会参加に関する実践例の分析により、自国で適用可能な取り組みが整理される。 3. 障害者の社会参加に関する自国で実践可能な具体的な計画（アクションプラン）を策定する。</p>	<p>【対象組織】 障害者の就労支援や生活支援を含む社会参加支援を担う行政機関（中央省庁、地方自治体）、NGO、障害当事者団体</p> <p>【対象人材】 1. 障害者の就労支援や生活支援を含む社会参加支援を担う行政機関（中央省庁、地方自治体）、NGO、障害当事者団体で障害者の就労や生計向上を含む社会参加支援を担当する者 2. 障害者の社会参加、生計向上、自立支援分野で3年以上の実務経験を有する者 3. 大卒または同等 4. 障害当事者の参加を奨励</p>	
<p>内 容</p> <p>1. 障害者の社会参加、生計の向上および地域に根差したインクルーシブアプローチの意味についての討議及び各国課題ディスカッション</p> <p>2. 国連の権利条約、CBR(Community Based Rehabilitation)ガイドライン、障害に関する世界報告書における社会参加および生計の世界的動向</p> <p>3. 日本、沖縄県における地域に根差した障害者の社会参加の取組及び当事者の活動 = 日本、沖縄県における社会参加の流れと障害者運動の歴史</p> <p>4. 沖縄県における障害者権利条例の制定の流れ=障害者運動、自立生活運動の役割</p> <p>5. 沖縄県における生計向上のための取組=国、地方自治体、社会福祉法人、NPO法人、当事者団体の取組と連携</p> <p>6. 就労支援の取組の視察および自国での応用についてのディスカッション</p> <p>7. 地域（島嶼地域を含む）における地域に根差した社会参加の促進および社会的企業（生計活動）の取組の視察</p> <p>8. 日本での学びと参加国間のネットワークの構築、および自国での課題解決のための討議、毎日のディスカッション、レポート作成</p>	<p>本邦研修期間</p> <p>(A) 2019/5/15～2019/6/22 (B) 2019/8/21～2019/9/28 (C) 2019/1/15～2020/2/22</p>	<p>担当課題部 人間開発部</p>
	<p>所管国内機関</p> <p>(A) JICA沖縄（研修業務） (B) JICA沖縄（研修業務） (C) JICA沖縄（研修業務）</p>	<p>関係省庁</p>
	<p>実施年度</p>	<p>2018～2020</p>

主要協力機関 (A) (特活) エンパワメント沖縄/(B) (特活) エンパワメント沖縄/(C) (特活) エンパワメント沖縄

特記事項及びホームページ